モビリティを巡る世界の潮流と日本

道路新産業開発機構 業務執行理事

鈴木克宗

我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ (国際連合広報局)



SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT GALS

世界を変えるための17の目標





































持続可能な開発の3つの側面

- 持続可能な開発は、将来の世代がそのニーズを充足する能力を損なわずに、現世代のニーズを充足する開発と定義
- 持続可能な開発を達成するため、経済成長、社会的包摂、環境保護の 3つの主要素を調和させることが不可欠







国際連合広報局

SDGs(持続可能な開発目標)

- 〇2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- ○「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある 社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標 (その下に、169のターゲット、232の指標が決められている)。
- 〇特徴は,以下の5つ。

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し、 「誰一人取り残さない」

参画型 全てのステークホルダーが役割を

統合性 経済・社会・環境に<
統合的に取り組む

透明性 定期的にフォローアップ

内閣府地方創生推進事務局「地方創生に向けたSDGSの推進について(2019.3)

SDGsのもうひとつの捉え方 - 5つのP



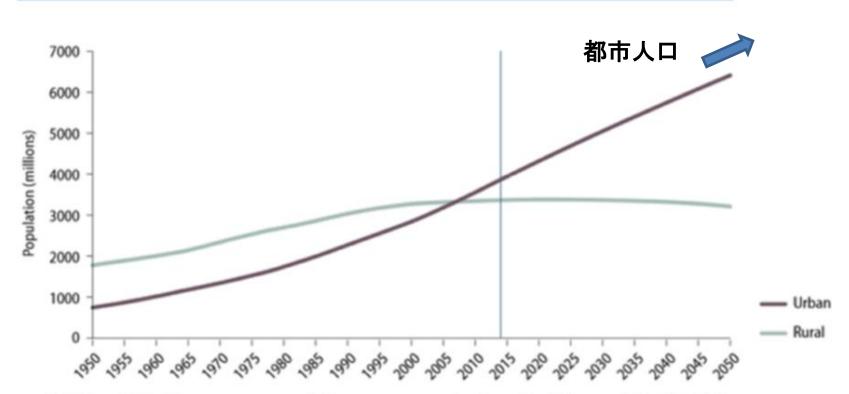
国際連合広報局

都市化が進む世界

2050 年には人類全体の2/3 の60 億人以上が都市に

世界の都市化比率の変遷

Urban and rural population of the world, 1950–2050



出所: UN Department of Economic and Social Affairs: World Urbanization Prospects The 2014 Revision

国土交通政策研究所報第68号 2018年

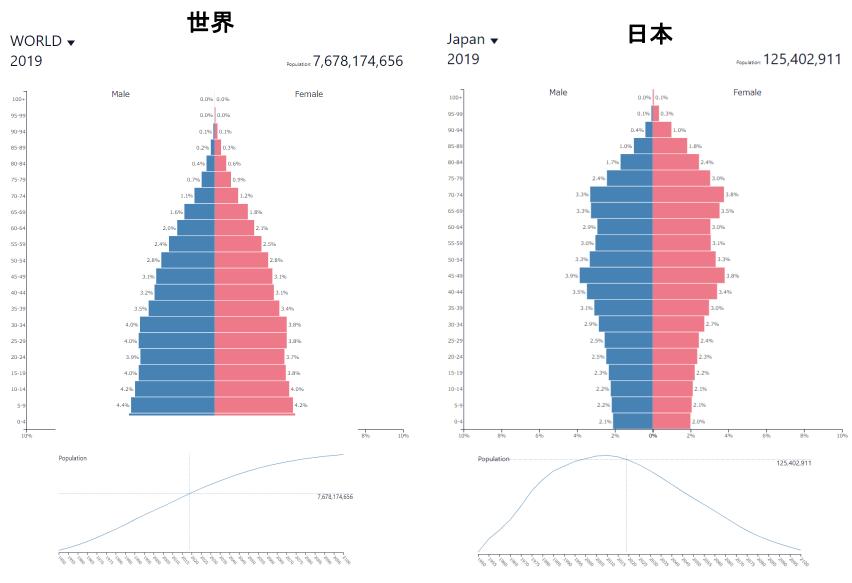
目標11:都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする





国際連合広報局

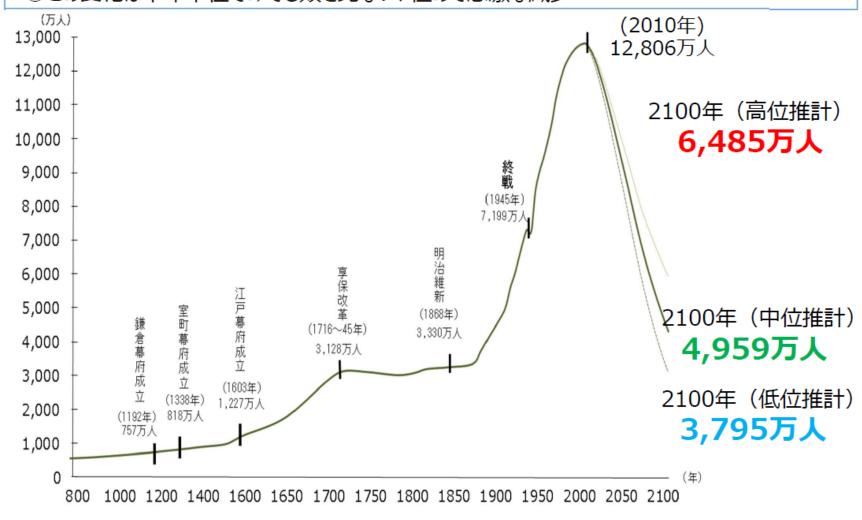
世界の人口ピラミッド 世界の人口は増加、一方日本は人口減少に



https://www.populationpyramid.net/

地方創生に向けたSDGsの推進にむけて(2019.3内閣府地方創生推進事務局)

○日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性 ○この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少



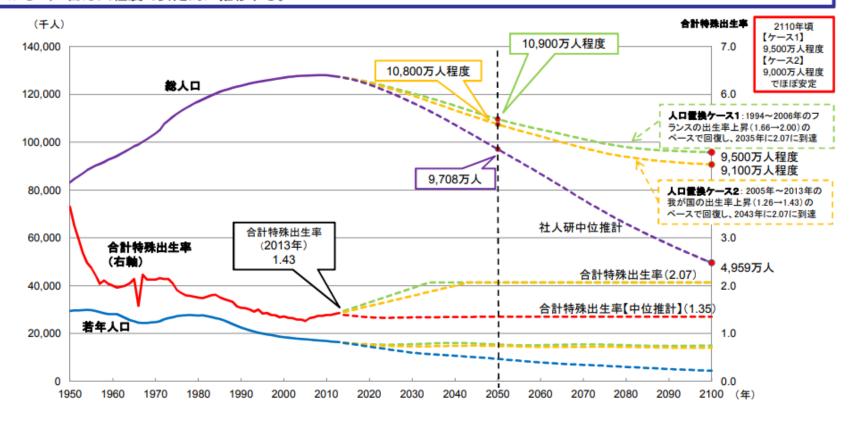
国土交通省国土政策局作成 ~国立社会保障·人口問題研究所推計(H24)等を参考に作成)

国土のグランドデザイン2050(平成26年7月)

将来推計人口の動向(出生率回復の場合の試算)



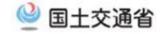
○社人研の中位推計(出生率1.35程度で推移)では、総人口は、2050年では1億人、2100年には5千万人を割り込むまで減少。 ○今後20年程度で人口置換水準(2.07)まで出生率が回復した場合には、人口減少のペースは緩やかになり、総人口は2110年頃から9千5百万人程度で安定的に推移する。



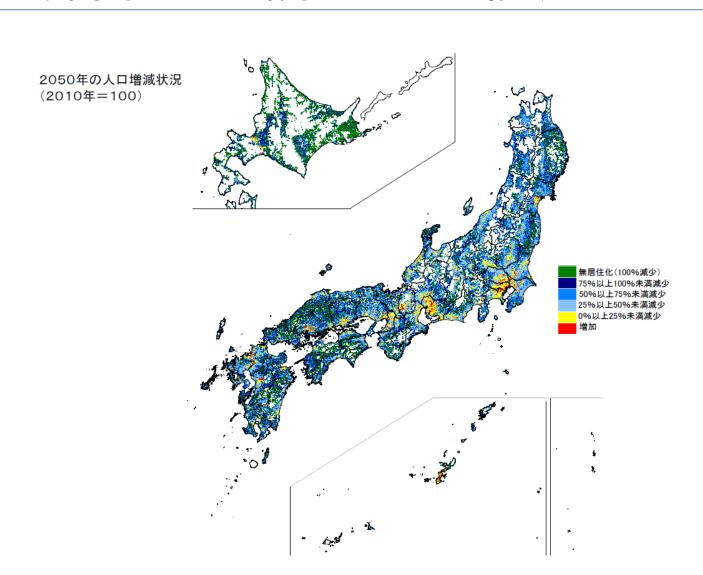
(出典)1950年から2013年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」。 推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、厚生労働省「人口動態統計」を もとに国土交通省国土政策局作成。

(注1)「中位推計」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計(出生中位、死亡中位)。

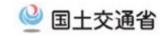
国土のグランドデザイン2050(平成26年7月) 🥝 国土交通省



2050年には、2010年の居住区の6割が、人口が半分以下になる 一方、東京等の2%の大都市地区は人口が増大する

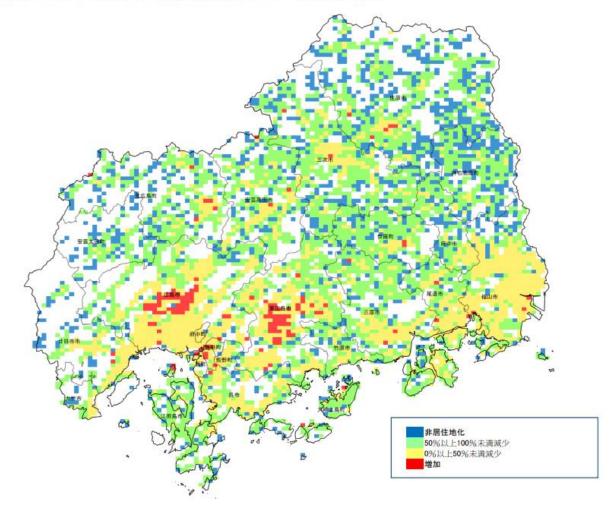


国土のグランドデザイン2050(平成26年7月)

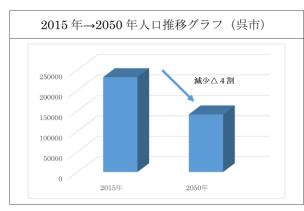


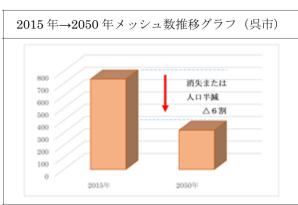
広島県は、2010年に比べ2050年には、全県の人口が減少するものの、 広島市等一部の都市地区は増大

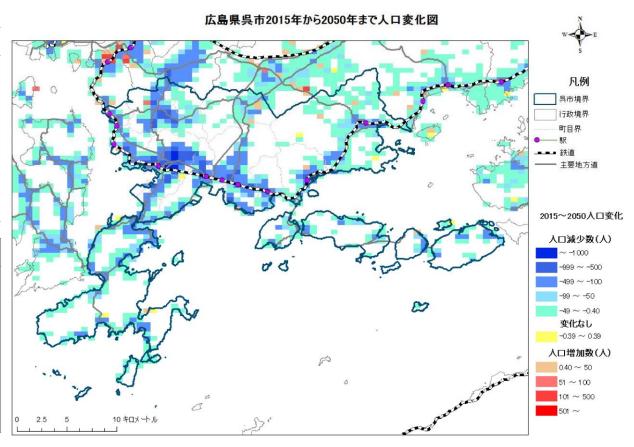
【広島県】2050年の人口増減状況(2010年との比較)



呉市の人口は2015年と比べ2050の人口は、現状の傾向が続けば4割減、500mメッシュの地区で、人口が半減以下となる地区数は6割に及ぶと推計(国土交通省国土政策局)







国土交通省国土政策局国土情報課(H30国土計画局推計) 500mメッシュ別将来推計人口

出展: http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-mesh500h30.html

呉市による将来人口予測も、同様の推定結果に

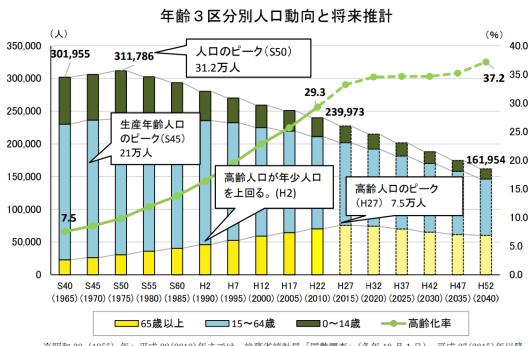
呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョン(令和元年度改定版)から

呉市の人口は、昭和 50(1975)年の31万人をピークに減少、現在は22万人

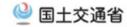
- ・生産年齢人口は、昭和 45(1970)年の21万人をピークに減少、現在は12万人
- ・高齢化率は、人口 15 万人以上の都市で最も高い

今後も減少は続き、平成52(2040)年には約16万人になる見通し

(H30年の人口減は約3,000人、うち社会減(転出超)は約1,000人)



※昭和30 (1955) 年~平成22(2010)年までは、総務省統計局「国勢調査」(各年10月1日)、平成27(2015)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』 ※平成17 (2005) 年以前の人口は、合併町についても、呉市に合算している。



国土交通省の推計によれば、2050年は2010年と比較して(全国)

- ・役場や支所から遠いほど、人口密度は小さくなり、減少率は大きくなる
- ・役場や支所の直近の1km圏内の人口密度も、2400人から1900人(km2)に減少



遠くに住む人たちの交通の確保は? 街の中心地域の都心居住の受け皿は? 人口が減少する地方の、公共施設は?公共交通機関は? 地域の発展は?

SDGS(国連)目標11 ⇒ 都市と人間の居住地を持続可能に

⇒ 持続可能な都市は?地域は?

欧州連合は、持続可能な都市モビリティプランを策定

Sustainable Urban Mobility Plan (SUMP)













Developing and Implementing a Sustainable Urban Mobility Plan





仏議会は今年11月、SUMPに基づき、交通政策の基本方針を定めるモビリティー法を採択



誰もがみんな、移動できるように新しい手法を取り入れる 地域の人々が、ニーズに合わせて最適化されたツール(Maas)のおかげで、 自家用車の代わりに、同じ方向に向かう人の相乗り、オンデマンド輸送、自動 運転シャトルなどを運行。マイクロモビリティー(1~2名)によるシームレスな 移動。車椅子の方や高齢者も容易に移動

クリーンなモビリティへの移行を促進する 2040年には化石燃料車の販売禁止、汚染の少ない車両に制限する地域

https://www.ecologique-solidaire.gouv.fr/projet-loi-mobilites#e1

フランスの事例

欧州の都市の基軸となって いる路面電車は、レールレス が増えつつある



Metz市(仏)

https://urban-transport-magazine.com



フランスのイージーマイル(EasyMile)社はオンデマンド型の 完全自動運転の無人バス「EZ10」を開発。

フランスのベンチャー企業、スターター企業。

オーストラリアの村では、住民のスマートフォンから目的地を 送ると、アプリは住民を近くの仮想バス停に誘導し、長時間 の迂回や不便な固定ルートやスケジュールなしで、目的地ま で送り届ける。

https://easymile.com/news-easymile/

トヨタは、オリンピック東京2020大会において、

- ①すべての人に移動の自由を(Mobility for All)
- ②水素社会の実現を核としたサステナビリティ(環境・安全)※
- ③トヨタ生産方式(TPS)を活用した大会関係者輸送支援※ の3テーマで大会を支援
- ※東京大会に提供する公式車両(3,000台以上)などを通じ、環境負荷の低減や、 最新の安全および自動運転技術による 交通事故の低減に寄与

東京大会を水素社会の実現に向けて、 公式車両として燃料電池バスSORAなど により、大会全体を側面支援





※モビリティサービス(MaaS: Mobility-as-a-service)専用次世代電気自動車(EV)"e-Palette"と運行システムの提供を通じ、選手村での選手や大会関係者の移動を支援





2人乗りEV車、2020年にも、高齢者の移動手段に(2019.11.21日経新聞)



報道陣に公開されたトヨタの超小型電気自動車(10月、東京都江東区)

2人乗り電気自動車(E V)と軽自動車などの違い								
	最高時速 (*1)	全長・全幅・全 高(最大、な)	衝突 試験	最大積載量 (*n)				
2人乗り E V	60	2.5 · 1.3 · 2.0	必要	350				
軽自動車	構造上の 制限なし	3.4 · 1.48 · 2.0	必要	350				
1人乗り E V	60	2.5 · 1.3 · 2.0	不要	30				

参考) スウェーデンのモビリティービジョン youtube (Drive Sweden - Our Vision - A new approach to mobility)

https://www.youtube.com/watch?v=WmYsWYDQxuI



大きな駐車場で 人は窮屈



自動運転のシェア リングモビリティー にすると



電子連結にするとトラックもバスも



駐車場が公園に 歩道もゆったりに

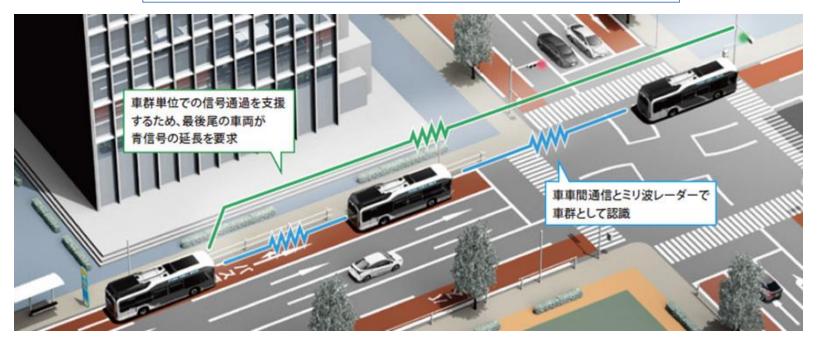


家への送迎も楽に



利用に応じて、付いたり離れたりで効率的に トラックが、貨物列車になったりトラックに戻ったり バスが、路面電車になったりバスに戻ったり

SORAの電子連結の仕組み(機能的な路面電車)



https://global.toyota/jp/newsroom/toyota/28866611.html

電子連結の距離を縮めれば路面電車に 利用客の多少により連結車両数を臨機応変に増減、1台⇔2両編成⇔3両編成、、



※画像加工鈴木

SDGs(国連) 目標11: 都市~ 包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にレジリエント? 「しなやかに適応して生き続ける力」

地方の公共交通のサービスは厳しくなり、車依存がますます強まるが、限界では? 自家用車が持つ利便性を損なわず、新しいモビリティー群を提供する必要 利用者ニーズとモビリティーのマッチングが不可欠(オンデマンド、相乗り、シェア、MaaS) 行政も政策の中心を、車の走行からシームレスなモビリティーの提供へ、シフトする必要



→ その他

수計

→ 三大都市圏

タクシーの輸送人員の長期的な推移

令和元年交通白書

モビリティーや生活、医療、産業、都市、地域を陰で強く支える次世代通信基盤





総務省は各自治体と共同で地域主体の次世代携帯5Gで地域づくりを目指す実証予算を来年度予算で要求 農業、医療、モビリティー、地場産業の課題解決が目的

【予算】地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 70.1億円【新規】

地域課題解決型ローカル 5 G等の実現に向けた開発実証

- 45
- 地方発のアイデアの具現化には通信技術・インフラ、人的リソース・財源のマッチングが課題となっている。 地方からのアイデア/ニーズの実現を支える効率的な仕組みを構築することが必要。
- 地域の企業や自治体をはじめ、様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル5G」等の実現に向け、地域のニーズを踏まえた開発実証を推進。

地域の産学官金・地元コンサル等 選定にあたっては、 ■ 技術実証として の有効性だけで プロジェクト事務局 なく、ビジネス モビリティ 地場産業等 農業 医療 として国内外へ の展開の可能性 ■ プロジェクトの募集・選定 参加機関自身に ロジェク ■ メーカー等とのマッチング よる機器提供等 ジェ 何らかのコスト I I 負担の有無 ク 等を考慮する。 ■ 技術実証のアレンジ 高度無線 システムの 技術実証 通信事業者・メーカー 実証拠点・ インフラ整備、実証への参画 環境の整備 製品の提供 地域課題 地域課題 地域課題 地域課題 ※ 他の地域への試験導入用の機器の貸出しや、実証 解決モデ 解決モデ 解決モデ 解決モデ 地域課題解決 成果のクラウド化等、容易に横展開できる仕組みを構築 ル (仮) ル (仮) ル (仮) ル (仮) モデルの実証

地域の人々を紡ぐのは、モビリティー

新時代のモビリティーは、安全安心、電動、自動、保有から「保有とシェア」へモビリティーや生活、医療、産業、都市、地域を、陰で強く支えるのは次世代通信

「新時代のモビリティーや次世代通信、新産業は与えられるものではなく自ら導くもの」

SDGSの包摂性(一人も残さない)、SUMPの計画プロセス(地域で考えぬく) 世界と日本、呉の共通課題、呉の立ち位置は時代の先頭と思います 呉は日本の製造業の原点とも言える地、EasyMileのようなものづくりの地では? 人口毎年3000人減、うち社会減1000人、魅力ある地になれば転出から転入へ まず転出が止まれば、毎年2000人減に、転入が2000人になれば、人口減は0に 駅前のまちづくり、呉の地域づくり、皆さんもご一緒に考えてみませんか?

持続可能な都市の交通プランを考える輪(EUのSUMPガイドラインより)









欧州議会による持続可能な都市の交通プラン(SUMP)の会議風景

参考)国土交通省 第3回 スーパー・メガリージョン構想検討会中西氏提言より

スーパー・メガリージョン構想への提言

2017/11/20 株式会社 日立製作所 取締役会長 代表執行役 中西 宏明

Digitalization -2



徹底したデジタル化で人が「移動しなければならない」理由を減らすー方で 移動の本質的な価値が効率的手段で代替されない社会



地方創生に向けたSDGsの推進について



世界を変えるための17の目標





































2019年3月 内閣府地方創生推進事務局



『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「<u>能一人取り残さない」社会を実現するため</u>、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献していく。
- ■『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年の**G20サミット**, **TICAD7**, **初のSDGs首脳級会合**等に向けて, ①国際社会の優先課題, ②日本の経験・強み, ③国内主要政策との連動を踏まえつつ, 以下の分野において**国内実施・国際協力**の両面においてSDGsを推進。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

中小企業におけるSDGsの取組強化

- ➤ 大企業や業界団体に加え、中小企業に 対してもSDGsの取組を強化。
- ➤「SDGs経営/ESG投資研究会」の開催 等を通じて、『SDGs経営イニシアティブ』 <u>を推進</u>。TCFD(気候関連財務情報開示タス クフォース)の提言を踏まえ、企業の取組 を促進。
- ➤『中小企業ビジネス支援事業』を通じた途 上国におけるSDGsビジネスの支援。

科学技術イノペーション(STI)の推進

- ▶ 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『ロードマップ』やそのための「基本指針」を策定。「STI for SDGsプラットフォーム」の立ち上げも準備。
- <u>STIフォーラム</u>やG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。

II. SDGsを原動力とした 地方創生,強靱かつ 環境に優しい魅力的なまちづくり

SDGsを原動力とした地方創生

- ➤ SDGs未来都市の選定, 地方創生SDG s官民連携プラットフォーム等を推進。
- ▶ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会, 2025年大阪・関西万博を 通じたSDGsの推進。
- ➤ ICT等先端技術を活用した地域の活性化。
- > スマート農林水産業の推進。

強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

- ▶ <u>国内外における</u>防災の主流化の推進。
- ▶ 質の高いインフラを通じて連結性を強化。
- ▶ <u>海洋プラスチックごみ対策</u>を含む持続可能な海洋環境の構築。
- ▶ 地域循環共生圏づくりの推進。
- ▶ 日本の技術・経験を活かした<u>気候変動</u> 対策への貢献。
- ▶ 省エネ・再エネ等の推進。

III. SDGsの担い手として 次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- ➤ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」 を始動し、国内外における具体的な取組 を推進。
- ▶ 3月に同時開催するWAW!(国際女性 会議)とW20(G20エンゲージメント・グ ループ会合)において女性活躍のための 方途について議論。

教育・保健分野における取組

- ▶ 国内で、幼児教育から高等教育まであら ゆる段階において「質の高い教育」を実 施。
- ▶ G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、国際教育協力や UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)を推進。

展開と フォローアップ

- ▶ 日本のSDGsモデルを、東南アジア・アフリカを重点地域としつつ、国際社会に展開していく。
- ▶ 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂』

地方創生における自治体SDGs推進の意義

- ○地方創生の深化に向けては、**中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むこと**が重要
- ○**自治体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するもの**であり、その取組を推進することが必要

自治体 SDGsの推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者 (ステークホルダー) との連携

✓ 体制づくり

- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

三側面を統合する施策推進

社会

環境

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現 地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生 の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立



今後の政府の取組とその発信・展開

2019年

『SDGsアクションプラン2019』に基づいて 政府の取組を実施しつつ、更に具体化・拡充し、 日本の「SDGsモデル」を構築

2019年 後半

『SDGs実施指針』改定

2020年 以降

2030年までにSDGsを達成

G20大阪サミット (6月)

国連ハイレベル政治フォーラム (閣僚級, 7月, ニューヨーク)

TICAD7 (8月)

国連ハイレベル政治フォーラム (首脳級,9月,ニューヨーク)

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会

2025年大阪・関西万博の開催



これら取組・発信を通じて・・・・

- ◆一層の普及・啓発活動を通じて、全国津々浦々までSDGsの認知度を上げる。
- ◆SDGsを具体的な行動に移す企業・地方を、政府の各種ツールを活用して後押し。
- ◆官民のベストプラクティスを通じて得られたSDGs推進の理念・手法・技術を、 国内外に積極展開。

SDGsが創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDGsを同時に達成し、 日本経済の持続的な成長に</u>つなげていく。

地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

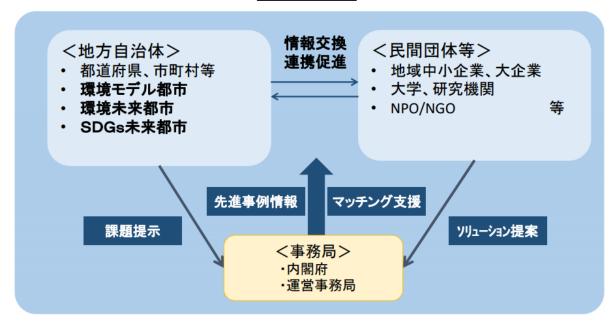
内閣府では、我が国におけるSDGs の国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。

〇会員数:645団体(平成31年3月末日時点) ※内訳は以下のとおり

一号会員(都道府県及び市区町村):254団体 二号会員(関係府省庁):12団体 三号会員(民間団体等):379団体

小松市	静岡県	大津市	神戸市	広島市	長崎市
珠洲市	静岡市	彦根市	尼崎市	呉市	壱岐市
加賀市	浜松市	近江八幡市	明石市	山口県	五島市

マッチング支援



NEWoMANビル(下層はバス乗り入れ口)



撮影20160524

全国最大バスターミナル「バスタ新宿」鳥瞰写真

撮影協力:JR東日本



バスタ新宿の拠点整備により、新宿駅は鉄道駅から高速バスターミナルを加えた 総合交通拠点となった

広島県内の、広島、東広島、西条、福山、尾道、三原の各都市とバス直結に (主に夜行便で、片道運賃は約6,000円~、女性専用席も用意)



- 福山、尾道、三原(広島県)
- 小田急シティバス 中国バス
- → 西条、広島 (広島県)
- → 広島大学(東広島)・広島 (広島県)
- WILLER EXPRESS
- → 広島 (広島県)
- オー・ティー・ビー
- 広島 (広島県)
- ジャムジャムエクスプレス

http://shinjuku-busterminal.co.jp/

■ 新宿から、全国39都府県、300都市へのネットワーク **スタ新宿**

○訪問地の分散化や低コストな国内移動サービスの提供等、公共交通サービスの拡充といった観点から、訪日外国人観光客の更なる増加に向けた取組みを支援。

■新宿から全国39都府県、約300都市へのネットワーク*により、 "訪問地の分散化"に寄与します。

※令和元年9月現在



東京国道事務所資料

バスタ新宿の広島路線の車内(中国JRバスの例)



) 東京⇒広島 り ニューブリーズ号

ツ夜行 ┛指定席 /子約必要

₩ ニューブリーズ2号

路線詳細

広島駅新幹線口

11/27 **20:35**

バスタ新宿 (新宿駅)

11/28 07:30

座席配置図



































